

LPGグリーン化事業、大手元売5社で共同推進 (一社)日本グリーンLPガス推進協議会を創立

国の「2050年カーボンニュートラル宣言」を受け、二酸化炭素(CO₂)を発生させないグリーンLPG(プロパン・ブタン)の研究開発を共同して進めるため、LPG輸入元売の大手5社で10月18日に「(一社)日本グリーンLPガス推進協議会」を創立したことが、同20日に明らかにされました。

■北九州市立大学との連携で確立へ

今後、同協議会をバックボーンに共同でグリーンLPG化事業を推進。水素とCO₂を合成させ、メタノールなどへの改質プロセスを経たうえで、100%に近い収率でLPGを製造する新たな技術(プロパネーション・ブタネーション)を北九州市立大学との連携によって確立することにしています。参画する元売大手5社は、アストモスエネルギー、ENEOSグローブ、ジクシス、ジャパンガスエナジー、岩谷産業。代表理事には、5社が会員となっている日本LPガス協会の小笠原剛会長(アストモスエネルギー社長)が就きました。

■CO₂を直接水素と反応させ、高い得率で製造

LPGのグリーン化は、FT(フィッシャー・トロプシュ)など従来の燃料合成技術では、CO₂を一酸化炭素に置換する必要があり、非効率な面がありました。同協議会が取り組む新技術では、CO₂を直接水素と効率的に反応させ、高い得率でのLPG製造が可能となります。この分野で世界的な権威である北九州市立大学客員研究員の藤元薫氏から全面的な研究協力を得て、早期の実証化を目指します。

■大手触媒メーカー等と、DMEからの製造技術も推進

同協議会では並行して、LPGと類似した特性を有するDME(ジメチルエーテル)からLPGを製造する技術の確立に向け、大手触媒メーカー等との共同研究開発も進めます。

■将来、グリーン水素利活用し全量をグリーン化

2つの実証試験の結果は、3年後を目途に検証。双方の研究を通じて得られた技術を用い、下水処理汚泥施設から発生するバイオ原料等から得られた水素とCO₂を利活用し、2030年前半には年間3万トン規模のカーボンフリーなLPG(グリーンLPG)の社会実装の実現を目指すことにしています。

LPGのグリーン化を巡っては、バイオ原料の利用だけでは資源に限界があるため、将来的にはグリーン水素等を利活用し、LPG需要全量のグリーン化を進めて行く考えです。

バルク20年検査、2020年度は前年度比25.3%増

(一社)全国LPガス協会がまとめた「バルク20年検査実施状況」(2021年3月末現在)によれば、2020年度の対応実施数は16,226基となり、前年度より+25.3%増えました。バルク貯槽の20年検査は全L協や(一社)日本溶接容器工業会などの呼びかけで、前倒し受検が進んでいます。

対応実施数の内訳は、「告示検査で対応」(合格したもののみ)が2,223基(13.7%)、「廃棄して入れ替え」が14,003基(86.3%)で、入れ替えはバルクへ:8,190基(対応実施総数の50.5%)、シリンダーへ:5,813基(同35.8%)となっています。前年度比では、「告示検査で対応」が+78.0%も増え、「バルク入れ替え」は+13.6%増、「シリンダー入れ替え」は+9.6%増。

■2021年度予定数は前倒し分が52.7%と5割強

2021年度予定数は、全L協集計では期限満了:7,032基、前倒し:7,845基、計14,877基。前倒し分が5割を上回っています。

■バルク貯槽、今年1~9月は前年同期比11.6%増

(一社)日本溶接容器工業会がまとめている「バルク貯槽生産実績」によると、2021年1~9月の生産数は11,488基となり、前年同期を+11.6%上回る推移となっています。今後は2001年17,487基、2002年22,267基、2003年23,745基、2004年31,998基と受検期到来が増加。これに新規設置分があるので、前倒し受検の一層の徹底が求められています。

給湯器の納期遅延で「秋の商戦」に影響広がる

新型コロナでベトナムなど海外からの部品調達に遅延が生じ、給湯機器メーカー各社の国内供給に納期の遅れが広がっています。これが「秋の商戦」を直撃し、販売業界にも影響が拡大しています。リンナイ、パナソニック、ノーリツはホームページ(HP)に「納期遅延の製品とお詫び」を掲載。ほか、パロマも納期遅延が出ています。海外調達先のコロナ感染の収束とともに解消していく見通しです。

●リンナイ:ふろ給湯器・給湯暖房用熱源機・ハイブリッド給湯・暖房システム・給湯用リモコン・浴室暖房乾燥機(9月8日時点)

●パナソニック:給湯単能器・追い炊き付き給湯器・給湯暖房機・業務用給湯器・給湯用リモコン(9月10日時点)

●ノーリツ:温水暖房付きふろ給湯器・温水暖房付き給湯器・ふろ給湯器・温水暖房熱源機・ハイブリッド給湯システム・ハイブリッド給湯暖房システム・天カセ型浴室暖房乾燥機(10月6日時点)

家庭用エアコン省エネ目標基準、15年ぶり改正

経済産業省は10月18日に開かれた総合資源エネルギー調査会・エアコンディショナー及び電気温水機器判断基準ワーキンググループの第4回会合で、省エネ法に基づく家庭用エアコンの省エネ性能目標基準を引き上げる方針を示しました。2027年度までに現在より3割高い省エネ性能を達成するようメーカーに義務付ける内容で、改正は15年ぶり。2022年4月に施行される予定。

断熱等性能等級5、一次エネ消費量等級6を創設

国土交通省と消費者庁は、現行の日本住宅性能の表示基準と評価方法基準に上位等級となる「断熱等性能等級5」と「一次エネルギー消費量等級6」を創設します。12月上旬に公布、2022年4月から施行する予定です。ZEH基準を上回るさらなる上位の等級は、今後基準のあり方などを検討のうえ位置付けていくことにしています。

11月プロパン、CP870.00ドル、MB753.39ドルに

11月積み込みCP(サウジアラビア輸入FOB価格)は、プロパン(P)はトンあたり870.00ドル、ブタン(B)は830.00ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べPは+8.75%、+70.00ドル、Bは+4.40%、+35.00ドルの上昇。一方、米・モントルビュー(MB)の11月適用プロパン価格(OPIS社発表)は753.39ドルで、前月に比べ+11.92%、+80.26ドル上昇しました。

配信ご希望の特約店様はメールアドレスを下記URLよりご登録ください。

※すでにご登録いただいている特約店様は不要です。

※ご不明な点は、オブリ担当セールスにご連絡ください。

【登録フォーム】<https://obbli.info/obbli/>

※パソコン、スマートフォンからご登録ください。



Obbli